

公益財団法人トランス・コスモス財団 助成金事業
「近現代中東イスラーム世界と近世・近現代日本の比較史、比較政治経済的研究」
2021-2022年 研究概要報告書

武蔵野大学国際総合研究所
特任教授 山内昌之

助成金による研究は、中東イスラーム地域研究ならびに、中東・ロシア・日本比較史研究に関わるものに二分される。個人・共同研究を進める一方、授業に関わるトピックとして「中東政治論」「日本の歴史」に関連する業績を出している。

成果は別添の「読売新聞」や「産経新聞」や「Japan Times」においても公表している。また研究費は、コロナ禍のために加害研究調査旅行が全くできなかったために、相当部分を書籍の購入にあて、その読解や分析の成果は月間『文藝春秋』本誌とデジタル版に連載した。さらに、2022年度の上梓に向け執筆を続けている。

他にも、関連する成果は新聞各紙・雑誌『VOICE』『潮』において発信している。これらについては分量が多いので、いかに示す2021年4月から2022年3月に至る私の研究成果と業績に関わる電子データをご参照願いたい。

http://yamauchi-masayuki.jp/?page_id=2410

また、人件費は事務担当の近藤氏の日東、研究会報告者（委員）への謝金などに充てているところである。以下では、私の研究の内、特にアフガニスタン危機と台湾海峡危機について、研究成果と知見を示しておきたい。

去る10月8日の国会で、岸田文雄首相が就任以来はじめての所信表明演説に臨んだ。よほどのことがなければ政権交代が起きるとは考えにくい。これからの日本の政治外交の針路は、岸田首相の所信表明演説の内容をベースに議論されていくのだろう。

岸田首相への評価は本稿後半で語りたいが、まずは外交面の課題について考えてみたい。コロナ禍以降、毎日のように国内の感染者数が取り沙汰されるなど、私たちの目線はどうしても短期的視野に陥りがちである。もちろんコロナ対策はきわめて重要だが、一方でわが国を巡る国際情勢は依然として予断を許さない状況であり、内政とともに世界における日本としていかにこの苛酷な時代を生きていくのか、並行して考えなければならない。

「こうしたわが国の外交・安全保障政策の基軸は、日米同盟です。私が先頭に立って、インド太平洋地域、そして、世界の平和と繁栄の礎である日米同盟を更なる高みへと引き上げていきます」

これは岸田首相の所信表明演説の一節だ。わが国の外交は確かに日米同盟が基軸

であるべきだが、問題なのは、その同盟国アメリカの現状ではないだろうか。以下ではまず、アメリカの中東戦略とその挫折を概括する。

バイデン大統領は就任以来、2つのイシューを優先事項として掲げてきた。すなわち、中国問題と地球環境問題である。本来であればこの二つの課題に心血を注ぎたいのだが、それを阻害しているのが中東情勢である。バイデン大統領自身の中東戦略は基本的にオバマ大統領のそれと通底しており、出来るかぎり早く中東の束縛から離脱したいという問題意識を持つ。これはつまり、アメリカが中東問題に足元をすくわれている限り、日本にとっても最大の課題である中国問題が疎かになる可能性を否定できないことを意味する。

アメリカが八月末までの完全撤退を進めた今夏、タリバンは瞬く間にアフガン全土を制圧した。もちろん、アメリカといえども無策でアフガニスタンを去ったわけではない。たとえば約80億ドルもの資金を軍再建支援に投入したが、アフガニスタンは急速に崩壊した。公称30万人の同国軍人の員数には多くの「幽霊兵士」が存在したし、武器の国内外への横流しも珍しくない。また今回の騒乱では、部族や民族の違いを理由に、自分の出身地域以外では戦わないという兵士が少なくなかった。

結局のところ、アフガニスタン軍の兵士には戦うためのモチベーションが希薄だったのだろう。戦場で兵士たちを駆り立てるものといえば国家への忠誠心か市民としての責任感、あるいは職務への義務感だが、アフガニスタン軍ではいずれも欠落していた。あるいはイスラーム教への信仰心がモチベーションになるかもしれないが、アフガニスタン政府自体が安全保障を高めようという意識が弱いため、地方軍閥はタリバンと取引をして寝返ったのである。

この件に見られるように、バイデン大統領の中東撤退という目標は正しかったが、そのプロセスはおおまかにすぎて問題が多かった。アメリカはテロ絶滅のためにアフガニスタンに関与しはじめたのに、最終的にはテロが発生・増加する気配のなかで退いた。10月8日にはIS系の組織が46人の命を奪う自爆テロを起こしている。

日本政府としても国際社会の一員として、中東問題を他人事だと頼かむりを決め込むことは許されない。アフガニスタンが安定を取り戻すことは、中東や中央アジア地域のみならず、世界全体の平和に寄与し、国際社会のテロの根絶・防止にもつながる。

ここで紹介したいのが2002年の事例である。2001年9月に起きたアメリカ同時多発テロから4カ月後の同年1月、日本で復興プロセス開始の契機となる「アフガニスタン復興支援国際会議（東京会議）」が開催された。そしてこの会議の内容をふまえて総理官邸から派遣されたのが、アフガニスタン復興支援調査合同ミッションである。当時の外務省は田中真紀子外相のもとで混乱しており、外交は小泉純一郎首相と福田康夫官房長官の対外関係タスクフォースが切り盛りしていた。合同ミッションのメンバーは官邸で総理補佐官外交担当を務めていた岡本行夫氏をはじめタスクフォースのメンバーとして、現在はJICA（独立行政法人国際協力機構）の理事長を務める北岡伸一氏、通産事務次官を務めていた渡辺修氏らと並んで、私も名を連ねていた。

当時の日本政府には相当先見の明があり、外交安全保障や開発支援に関わる問題

だけではなく、アフガニスタンの女性支援に関する懇談会も合同ミッションに加わっていた。国内が戦乱状態に陥ったとき、戦場に立つ男性のほうが戦死する割合が高いため、復興で果たす役割は女性が大きくなる。だからこそ日本政府は、アフガニスタンの復興と開発過程の支援において、女性活躍の視点をいち早く打ち出し、「女性の教育や婚姻についてどう考えるか」「女性の自由を普及するためには何が可能か」などが検討された。実際にアフガニスタンではその後、女性の権利が拡大して、街頭でデモ集会をする光景までみられるようになった。

いまふたたびタリバンの支配下に置かれたアフガニスタンでは、せっかく獲得した女性の権利が危ぶまれている。中等教育から女子生徒・教員が排除され、男子生徒のみが登校を指示されたとも聞く。女子を隔離して教育するという酷い話だが、あるいは教育そのものさえ否定する強い流れもある。これまで日本が行なってきた復興支援の全体は難民再定住支援や地雷除去、そしてメディアインフラ、教育、保健医療の充実など多岐にわたり、2021年までの援助額は約7700億円にのぼる。それに加えて、技術協力も続けてきた。岸田政権においてもこうした国際貢献の姿勢は堅持すべきだし、2002年の東京会議とそれをふまえた行動ミッションの精神をとくに新しい世代にも受け継いでほしい。暫定政権が女性や子どもの人権に対してどのような態度をとるか、国際社会の一員として注視しなければならない。

いずれにしても、中東が依然として混迷をきわめるのは間違いない。10月10日にはイラクで総選挙が行なわれて反米シーア派のムクタダー・サドル組織が勝利をおさめ、やがて米軍撤退が強く求められるだろう。シリア危機にしてもおそらくは遠くないうちに現政権側に優位に收拾されるだろう。そうなればシリアはイラクに干渉するはずで、ここにイランという厄介なファクターまで関わる。中東危機に終わりはみえず、アメリカはアフガニスタン撤退以降も中東問題に足を引っ張られる。

ここで難しくなるのが中国問題である。アメリカも間違いなく最重要の 이슈だと認識しているが、それでもやはり、危機感を間近で抱いている日本が主体的な責任意識で危険・危機の緩和に努力して然るべきだろう。

直接の日中関係は、いまは意外なことに正面から荒れているわけではない。もちろん、尖閣諸島の「問題」という中国が懸案とする「問題」はあるが、わが国からすれば主権国家として固有の領土であるという立場を主張し続ける姿勢にいささかも揺るぎはない。中国が実態的に領土を奪おうという行為にでるまでは、政治外交のリアリズムの観点からすれば直ちに具体的問題になることはない。

それよりも問題は、いま起きている中台危機あるいは台湾海峡危機であろう。習近平国家主席は10月9日の辛亥革命110周年記念大会において、台湾の「統一」を「果たさなければならない」と述べた。現に中国は台湾が設定した防空識別圏に記録的な数の軍機を連日のように送り込んでおり、10月6日には台湾の国防部(国防省)トップが、台中関係はここ四十年で最悪の緊張状態にあると語った。

一つの転換期になると指摘されているのが、2025年である。日米はじめ世界が注視するなかでは幾分かは慎重になるだろうが、中国が台湾に一国二制度を適用するという言葉を信じる人間はまず日本や欧米にはいないだろう。香港では容易く自由や保証されていた制度が蹂躪されたし、ウイグルあるいはチベットの例を思い浮

かべればいい。

ウイグルと中国とのあいだの相克の歴史は深い。地政学的にユーラシア大陸の中心という重要な位置するウイグルは、中国にとって民族的・宗教的・文化的・言語的に漢民族とは異質な集団であった。それゆえに一世紀の後漢の時代、班超という文武に優秀な官吏が送られて今のヨーロッパにつながる東西の玄関口として押さえていた。班超は「魚は清き水には棲まず」という統治方法を採り、現地民に寛容な態度を示すことで後漢の安定した統治に成功してきた。しかし問題はその後任の任尚で、彼は班超の助言も聞かずに苛烈な統治政策でウイグルを制圧した。まさにいまの習近平政権と同じ手法であり、案の定、ウイグルの人びとの反乱・反発は止まず、西域は現在に至る不安定な地域の代名詞にもなった。

民族の力や存続能力は尋常ならざる弾力性をもっているもので、押さえつけようとしても簡単に事が済むものではない。しかし習近平は豊富な経験を持つ中国の歴史はもとより世界史から教訓を学ぶことに関心がないらしい。いまでもウイグルやチベット、香港を力で押さえつけ、今度はその触手を台湾にまで延ばそうとしている。香港人の人権をあれほど乱暴に扱った中国が、台湾には一国二制度を真摯に適用するなど寛大な姿勢を示すとは思えないのが常識というものだ。

台湾やそれを支援する国々からすれば、中国のこうした振る舞いは、むしろより態度を硬化させる材料にもなる。比較可能な歴史の教訓を紹介すると、幕末の徳川幕府もまた間違いを繰り返した組織だったことである。あの時代、長州藩が徹底的に幕府に抗戦したのは、水戸天狗党への苛烈な仕打ちをみていたからだ。天狗党は幕府に反乱したのちに越前に辿り着いて加賀藩・永原甚七郎に投降した。この時点では武士としての対応を受けたが、その後、幕府に移送されると話が違った。若年寄・田沼意尊の判断で、御三家である水戸家の家老も名を連ねていたがすぐさま鯨蔵に入れられ、切腹の機会も与えられずに一人ひとり斬首された。幕府はそれほど苛烈な政権だというイメージを誤って与えたわけで、だからこそ長州藩はじめ西国諸藩は断乎たる倒幕の姿勢を示したのだ。

中国が刺激的な政策を採れば採るほど、台湾は抵抗の覚悟を固める。それでも習近平は、本当に侵攻という手段に打って出るというのだろうか。いずれにせよ、台湾危機が現実のものになれば、尖閣諸島や沖縄までもが巻き込まれる。そのときには再び歴史解釈の問題が生まれ、沖縄に関しては江戸時代の両属状態が取り沙汰されるなど新しい歴史問題さえ発生しかねない。

日本にとって台湾が地政学的かつ経済的に、そして心情的にも、重要な地域であることは論を俟たない。日台のあいだには交流協会も設けられており、また通商貿易や人的往来が重視されている。もはや「非政府間の実務関係として維持していくつもりである」などの外交上の公式的な建前論だけで対処できなくなるのではないだろうか。その意味では、現在の日本は外交的な試練に直面しているといえる。

以上をふまえて、10月に発表された岸田政権の顔ぶれをみると、特筆すべきは茂木敏充外相と岸信夫防衛相を留任させ、また経済安全保障相を新設した点だ。つまりは岸田首相が外交や安全保障を重視していることの裏返しであり、台湾有事に対してもつねに念頭に置いているはずだ。そのうえで、とくに外交に関しては岸田首相が

直々に音頭をとるつもりなのではないか。

岸田首相には所属母体である宏池会の伝統的な中国人脈がある。しかし、それとともに中国に対してはしっかりと対処すべきと考える安倍晋三前首相と麻生太郎自民党副総裁という強い壁が背後にいることも大きい。すなわち、池田勇人首相や大平正芳首相や宮沢喜一首相の時代のような宏池会内閣ではないのである。もちろん、中国との関係も岸田首相は一つのカードとして用いればいい。そのうえで、かつての直角内閣（中曽根康弘首相が田中角栄元首相に配慮を重ねたためにこう呼ばれた）のように安倍元首相や麻生副総裁のような対中強硬派の声を聞く点は、一部は傀儡政権という指摘を受けるかもしれないが、私は中国のような大国相手の外交を展開する上で持続的なバランスのとれた大局観外交につながると考える。

岸田首相の所信表明演説は、じつに味わい深い内容であった。とりわけ新自由主義からの脱却が注目を集めたが、私が共鳴するのは、彼がその言葉自体は用いていないものの、昔の表現でいうところの「新中間大衆」を社会の核に取り戻す姿勢を見せている点だ。戦後の日本において資本主義の豊かさと市民社会の繁栄が両立したのは、「あなたは社会のどこに位置すると思いますか」と尋ねられたとき、中流と認識する人びとが多かったからである。つまり戦前でいえば下層に位置していた人びとが、戦後の経済成長で豊かになり、その分だけ、中流が分厚くなったことを意味する。これこそが「新中間大衆」である。

しかし、現在の日本を見渡すと随分と中間層が減ってしまった。日本人の感覚と馴染んでいた安定的な終身雇用制度を破壊し、非正規雇用を推進した政策を進めたことも要因の一つに挙げられる。たしかに成功する人にはエールを送りたいが、しかし中間層の上下を問わずに厳しい競争原理を適用するのは、いかがなものだろうか。今回のコロナ禍では医療に関しても社会的地位や金銭の多寡で治療を受けられる・受けられないという問題が話題になった。その詳細と真偽はしばらく措くとしても、教育などあらゆる分野で同じケースが生まれるに違いない。「上級国民」という言葉も流行したが、たしかにやや倒錯的で一部は僻みを含んだ言葉かもしれないが、なるほど現在の日本社会の問題点を鋭く突いているのかもしれない。

少なくとも、現在の日本社会が両極分解している実感は多くの読者も抱いているところだろう。私は新中間大衆こそが日本の強みだったと理解しているが、それが分解してしまったのだ。岸田首相はこの点に対して新たな問題意識を示そうとしているからこそ、新自由主義からの脱却や「成長と分配」を掲げているのではないか。

もちろん、資本主義社会や自由主義社会において、自由競争は前提条件として欠かせない。競争なくして発展や繁栄はありえない。ただし、その大元に据えるべきなのは「自助努力」ではないだろうか。昨今、すぐに共助や公助という言葉が用いられるが、それらは自助の補足要素であるべきだ。先日、台風通過による一時的な物流停滞で、一分の地域では食糧不足が起きた一件について、政府の対応を批判する内容の報道を目にした。避難生活が何週間、何カ月にも及んだ場合には政府が真摯に対応すべきだ。しかし一日や二日の場合には、各自が発災したときに手に取る非常用のバッグを用意するなど、できるかぎりの自助努力を行なうべきではないか。

政府とはあらゆる分野において大きな戦略を立てるのが最大の仕事であり使命で

ある。冒頭からやや遠い話として受け止められがちなアフガニスタン情勢から触れたのも、現在の世界情勢の動向を大局的に捉え、それが日本の針路にどう作用し、そのうえでわが国はどのような課題に直面してそれを乗り越えるべきかを大局的に考えるべきと思うからだ。中国の問題にせよアメリカ抜きには語れないからこそ、アメリカが置かれている状況にも目配りをする必要がある。そうした前提条件をふまえて、岸田政権が内外の課題に対してどう向き合っていくかを、私たちは注視すべきだ。

そのうえで、私たち自身も世の中の問題を大小かかわらず政府の責任として委任するのではなくて、己の為すべき義務に対しては真摯に取り組むことが、そのまま市民社会の分厚い強化と国力の増大へとつながる。アフガニスタンでは兵士が国家への忠誠心を欠き、市民が職務への責任感と義務感を欠如していたので国家の崩壊につながった。私たち日本人もアフガニスタンの教訓を重く受け止めるべきだろう。

(了)